



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 浅野正也
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 佐藤和規 (TEL) 03-6366-7777
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	30,979	4.1	△67	—	11	—	△491	—
2019年3月期第2四半期	29,763	1.1	△80	—	△14	—	△341	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △817百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 △529百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△30.47	—
2019年3月期第2四半期	△21.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	86,206	23,765	26.6
2019年3月期	84,595	24,246	28.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 22,969百万円 2019年3月期 24,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	4.7	2,000	134.1	2,000	120.1	1,500	877.8	93.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	16,268,242株	2019年3月期	16,268,242株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	161,940株	2019年3月期	145,806株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	16,119,397株	2019年3月期2Q	16,122,280株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式(2020年3月期2Q:150,000株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2019年11月29日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境が概ね好調に推移いたしました。相次ぐ自然災害や米中貿易摩擦長期化など世界経済の影響を受け、今後の見通しに懸念も生じております。

このような状況のもと、当社グループでは、「国内事業の基盤強化」、「新素材・新技術への挑戦」、「海外展開」の3つをキーワードとして展開している中期経営計画「TCT-Focus2020」の最終年度を迎え、残念ながら環境変化、進捗遅れ等により当初目標の達成はならない見込となりましたが、現在策定中の新中期経営計画に繋げるべく、現中期経営計画で積み残した課題に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、産業機械の大口受注やエレベーターロープ、法面関連製品が好調に推移したことにより、30,979百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

利益面では、売上増に伴い利益が増加いたしました。太陽光発電向けシリコンウェハー切断用細物ワイヤの売上減少等により、営業損失は67百万円（前年同期は80百万円の営業損失）、経常利益は11百万円（前年同期は14百万円の経常損失）に留まりました。また、投資有価証券評価損289百万円などの特別損益を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は491百万円（前年同期は341百万円の純損失）となりました。セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

東京オリンピック準備や首都圏の高層ビル再開発等によるエレベーターロープが好調に推移し、当事業の売上高は14,085百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、ITシステムなど設備投資に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は643百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(スチールコード関連)

タイヤコードの販売数量は増加いたしました。太陽光発電向けシリコンウェハー切断用細物ワイヤの需要減少の影響が大きく、当事業の売上高は5,131百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失は715百万円（前年同期は389百万円の損失）となりました。

(開発製品関連)

道路・橋梁関連製品は減少いたしました。法面関連製品は好調に推移したため、当事業の売上高は6,593百万円（前年同期比22.6%増）、営業損失は478百万円（前年同期は846百万円の損失）となりました。

(不動産関連)

商業施設の一部リニューアルなどが貢献し、当事業の売上高は663百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は194百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

(その他)

産業機械関連の売上が増加し、当事業の売上高は4,504百万円（前年同期比3.6%増）となりましたが、粉末冶金関連の生産増強に伴い費用が増加したため営業利益は288百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、評価替えにより投資有価証券が減少いたしましたでしたが、現預金、棚卸資産が増加したため、前連結会計年度末と比べ1,610百万円増加の86,206百万円となりました。

負債については、短期借入金が増加する一方、長期借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ2,091百万円増加の62,441百万円となりました。

純資産については、子会社株式の一部譲渡により非支配株主持分が増加いたしました。当期純損失の計上、配当金の支払い等により、前連結会計年度末と比べ480百万円減少の23,765百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,816百万円増加し、5,124百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の影響、棚卸資産が増加したこと等により、43百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、1,073百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加、子会社持分譲渡等により、2,866百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月13日に公表した予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,331	5,150
受取手形及び売掛金	13,898	13,972
商品及び製品	6,395	6,248
仕掛品	4,603	4,821
原材料及び貯蔵品	4,370	4,998
その他	1,398	1,477
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	33,980	36,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,763	7,769
機械装置及び運搬具（純額）	7,695	8,098
土地	18,305	18,301
建設仮勘定	978	764
その他（純額）	1,466	1,368
有形固定資産合計	36,209	36,302
無形固定資産	796	782
投資その他の資産		
投資有価証券	7,555	6,516
退職給付に係る資産	158	205
繰延税金資産	2,911	2,549
その他	3,294	3,492
貸倒引当金	△312	△293
投資その他の資産合計	13,608	12,471
固定資産合計	50,614	49,556
資産合計	84,595	86,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,301	12,656
短期借入金	12,437	8,242
未払費用	2,559	2,614
賞与引当金	833	902
その他	5,845	5,417
流動負債合計	33,977	29,833
固定負債		
長期借入金	14,971	21,855
再評価に係る繰延税金負債	4,183	3,926
退職給付に係る負債	4,633	4,488
その他	2,583	2,338
固定負債合計	26,371	32,607
負債合計	60,349	62,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	684	888
利益剰余金	14,036	13,539
自己株式	△309	△322
株主資本合計	15,411	15,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	△52
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	9,718	9,074
為替換算調整勘定	△247	△495
退職給付に係る調整累計額	△792	△663
その他の包括利益累計額合計	8,834	7,864
非支配株主持分	—	795
純資産合計	24,246	23,765
負債純資産合計	84,595	86,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	29,763	30,979
売上原価	24,361	25,559
売上総利益	5,401	5,419
販売費及び一般管理費	5,481	5,487
営業損失(△)	△80	△67
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	140	136
持分法による投資利益	—	120
その他	236	121
営業外収益合計	386	396
営業外費用		
支払利息	139	136
その他	180	180
営業外費用合計	320	317
経常利益又は経常損失(△)	△14	11
特別利益		
投資有価証券売却益	—	60
特別利益合計	—	60
特別損失		
投資有価証券評価損	—	289
災害による損失	289	—
その他	54	25
特別損失合計	344	314
税金等調整前四半期純損失(△)	△358	△242
法人税等	△17	248
四半期純損失(△)	△341	△491
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△341	△491

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△341	△491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△303	△207
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△201	△192
退職給付に係る調整額	381	128
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	△55
その他の包括利益合計	△188	△326
四半期包括利益	△529	△817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△529	△817

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△358	△242
減価償却費	1,071	1,237
持分法による投資損益(△は益)	58	△120
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	69
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	2
支払利息	139	136
受取利息及び受取配当金	△149	△154
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△50
売上債権の増減額(△は増加)	1,076	△133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△831	△767
仕入債務の増減額(△は減少)	556	103
投資有価証券評価損益(△は益)	0	289
前受金の増減額(△は減少)	164	△20
未払消費税等の増減額(△は減少)	△118	△135
その他の資産の増減額(△は増加)	213	196
その他の負債の増減額(△は減少)	△739	△185
災害による損失	289	—
その他	58	13
小計	1,462	237
利息及び配当金の受取額	181	153
利息の支払額	△149	△138
災害損失の支払額	△38	△137
役員退職慰労金の支払額	△92	△2
法人税等の支払額	△238	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	14	491
貸付けによる支出	△20	△3
貸付金の回収による収入	39	9
有形固定資産の取得による支出	△2,149	△1,407
有形固定資産の売却による収入	23	41
その他	△342	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,443	△1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	—	△140
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,775	△2,387
長期借入れによる収入	5,300	8,400
長期借入金の返済による支出	△1,423	△3,323
配当金の支払額	△646	△645
自己株式の売却による収入	4	2
自己株式の取得による支出	△1	△15
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,000
リース債務の返済による支出	△68	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	391	2,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△925	1,816

現金及び現金同等物の期首残高	4,352	3,308
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,451	5,124

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,908	5,525	5,376	605	25,415	4,348	29,763	—	29,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	77	4	—	181	455	637	△637	—
計	14,007	5,603	5,380	605	25,596	4,803	30,400	△637	29,763
セグメント利益又は セグメント損失(△)	700	△389	△846	150	△383	303	△80	—	△80

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,085	5,131	6,593	663	26,474	4,504	30,979	—	30,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	89	4	—	234	426	661	△661	—
計	14,226	5,221	6,597	663	26,709	4,931	31,640	△661	30,979
セグメント利益又は セグメント損失(△)	643	△715	△478	194	△355	288	△67	—	△67

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の100%連結子会社である東綱スチールコード株式会社は2019年9月30日を払込日として、第三者割当増資を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	東綱スチールコード株式会社
事業の内容	スチールコードの製造販売

(2) 企業結合日

2019年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受による株式取得

(4) 統合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、高麗製鋼グループのHongduk Industrial Co., Ltd. とスチールコード事業での提携を行うことに合意し、当社の国内生産子会社である東綱スチールコード株式会社を両者の合弁会社とし、日本におけるスチールコード事業の抜本的収益改善に共に取り組むことと致しました。併せて、合弁会社の徹底した操業合理化のための工場設備の刷新投資を目的として、両者を割当先とする第三者割当による増資を行うことと致しました。

本第三者割当増資により、当社の出資比率は100%から69.28%となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離当会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	257百万円
	固定資産	337百万円
	固定負債	△361百万円
取得原価		233百万円

なお、非支配株主との取引に係る当社の持分変動によって、資本剰余金が204百万円増加しております。